



カナダ・アメリカ・メキシコを結ぶ陸上輸送ルート「XB3300」を走る定期便トラック(アメリカ テキサス州 ダラス)

第107期 報告書

2012年4月1日 ▶ 2013年3月31日

With Your Life

 **日本通運**
NIPPON EXPRESS

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

第107期報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

代表取締役社長

波邊 健二

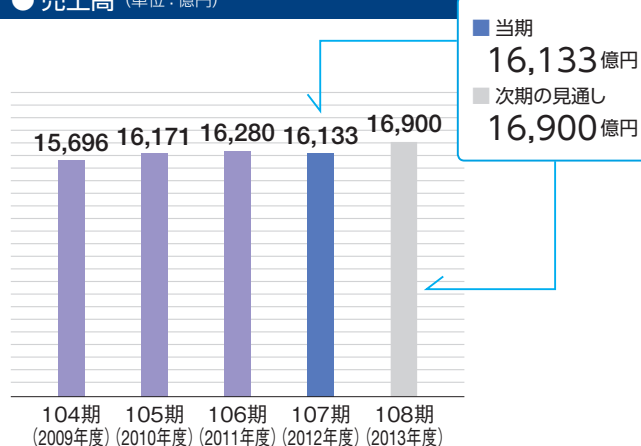


C O N T E N T S

| | |
|---------|------|
| 株主の皆様へ | P 1 |
| 連結業績の推移 | P 1 |
| 新経営計画 | P 5 |
| 国内トピックス | P 7 |
| 海外トピックス | P 9 |
| 連結財務諸表 | P 11 |
| 会社の概況 | P 13 |
| 株式の状況 | P 14 |
| 株主メモ | 裏表紙 |

連結業績の推移

● 売上高 (単位: 億円)



当連結会計年度のわが国経済は、欧州各国の財政不安や新興国経済の減速により、企業の生産活動や輸出の低迷が続くなか、年明け以降、新政権による金融・財政政策への期待感が高まり、一部に持ち直しの兆しが見えてまいりましたが、不安定な海外経済に対するリスクは払拭されておらず、依然として不透明感が残る状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、このような経済情勢を背景に、国際貨物の輸送需要が輸出において減少し、国内貨物についても、震災の影響で大きく落ち込んだ前年をわずかに上回ったものの依然として荷動きは低調であり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

日通グループは、このような経営環境のもと、最終年度を迎えた「日通グループ経営計画2012-新たなる成長へ」に基づき、4つの基本戦略である「グローバルロジスティクス企業としての成長」「戦略的環境経営の推進」「経営基盤の強化」「CSR経営の推進」の実行に、グループの

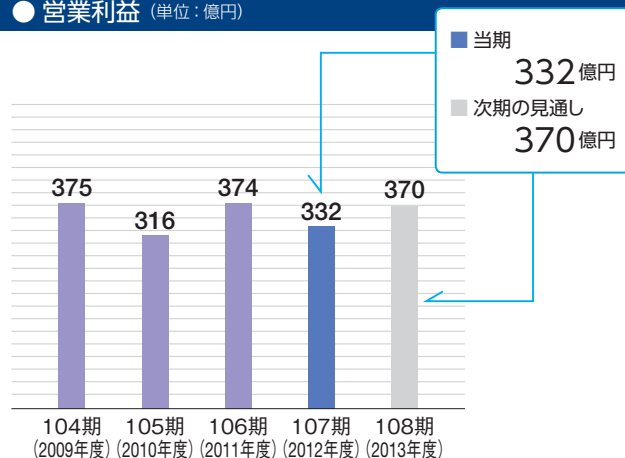
総力をあげて取り組んでまいりました。

具体的には、「グローバルロジスティクス企業としての成長」におきましては、海外の営業拠点や倉庫施設を拡充するとともに、新たな顧客層の取込みや事業領域の拡大に向けてM&Aを実施するなど、グローバルロジスティクス事業における経営資源の強化・補完を推し進めてまいりました。

また、「戦略的環境経営の推進」におきましては、太陽光発電設備を備えた倉庫、環境配慮車両などを拡充したほか、海外における安全エコドライブ技術の普及を推進し、さらにはデジタルタコグラフを利用した新たな温室効果ガス削減の取組みを行うなど、環境に配慮した物流事業を積極的に拡大してまいりました。

同様に、「経営基盤の強化」「CSR経営の推進」におきましては、ネットワーク商品の販売体制強化、首都圏の拠点整備、IT関連業務のシステム統合など、事業基盤となる各

● 営業利益 (単位：億円)



● セグメント別の状況 (連結)

(単位：億円)

| | | | 売上高 | セグメント利益 |
|------------|------|------------|--------|---------|
| 運送 | 国内会社 | 複合事業 | 6,992 | 70 |
| | | 警備輸送 | 588 | 17 |
| | | 重量品建設 | 371 | 29 |
| | | 航空 | 1,821 | 39 |
| | | 海運 | 1,242 | 46 |
| | 海外会社 | 米州 | 540 | 20 |
| | | 欧州 | 442 | 15 |
| | | 東アジア | 688 | 13 |
| | | 南アジア・オセアニア | 442 | 16 |
| | | 販売 | 3,837 | 58 |
| その他 | 418 | 17 | | |
| 調整額(全社・消去) | | | △1,252 | △14 |
| 計 | | | 16,133 | 332 |

種の経営資源を強化し、営業力と業務効率の向上に努めてまいりました。また、CSR経営として、事業継続計画(BCP)の見直しを行うとともに、環境保全活動や次世代育成教育などの社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、第107期連結経営成績につきましては、
連結売上高は1兆6,133億円 (前連結会計年度比 0.9%減)、
連結営業利益は 332億円 (前連結会計年度比11.4%減)、
連結経常利益は 415億円 (前連結会計年度比12.5%減)、
連結当期純利益は 238億円 (前連結会計年度比11.6%減)
 となりました。

今後の経済動向につきましては、海外経済では、米州、アジアにおいて景気回復の動きが見られるものの、欧州各国の財政不安が長引き、全体としては緩やかな回復にとどまるものと予測されております。国内経済は、

経済政策により一部では好転の兆しも見られ、次第に回復へ向かうことが期待されておりますが、一方では不安定な海外経済に影響を受けることが懸念され、楽観できない状況が続いております。

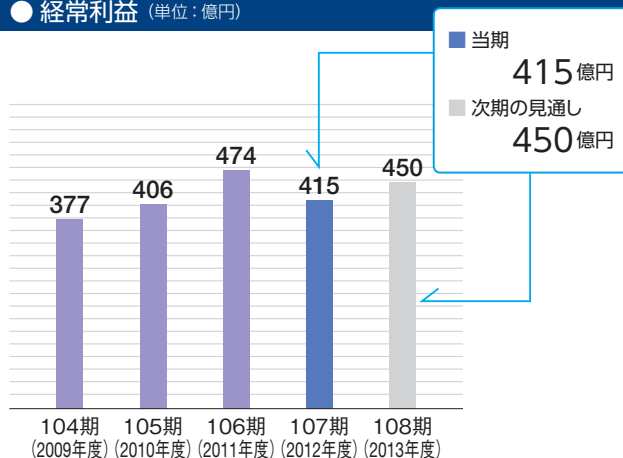
物流業界におきましては、国際貨物の輸送需要は緩やかな回復をたどるものの、国内貨物では、ほぼ前年並みの水準にとどまると見込まれているなかで、グローバル市場に対する競争力確保、市場環境の変化への対応、災害に強い体制の構築など、取り組むべき多くの課題に直面しております。

日通グループは、このような経営環境のもと、3年間の中期経営計画「日通グループ経営計画2015-改革と躍進-」を策定し、平成25年4月1日から、総力をあげて取り組んでおります。

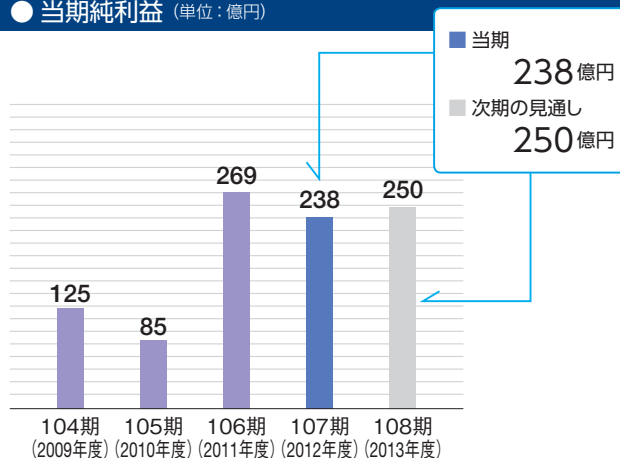
この経営計画では、次の4つの基本戦略を掲げております。

1. グローバルロジスティクス事業の更なる拡大

● 経常利益 (単位: 億円)



● 当期純利益 (単位: 億円)



成長市場における事業基盤や地域間の連携を強化し、国内外のグローバルロジスティクス事業を拡大するとともに、成長スピードを加速させるためのM&A、グローバル人材の育成にも積極的に取り組み、本経営計画において国際関連事業売上高比率40%の達成を目指してまいります。

2. 国内事業の経営体質強化

国内事業の収益性向上を主軸として、ワンストップ営業体制の拡充等による営業力の強化、ならびに構造改革による経営資源の抜本的な見直しを行い、複合事業の営業利益率を本経営計画において3%に改善してまいります。

3. グループ各社の多様性を活かした事業拡大

グループ経営を一層強化し、物流関連事業の拡大、最先端のロジスティクス技術の開発、新たな事業領域の拡大など、グループ各社の持つ多様な機能を活かした事業展開を行い、日通グループの更なる成長を実現してまい

ります。

4. CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献

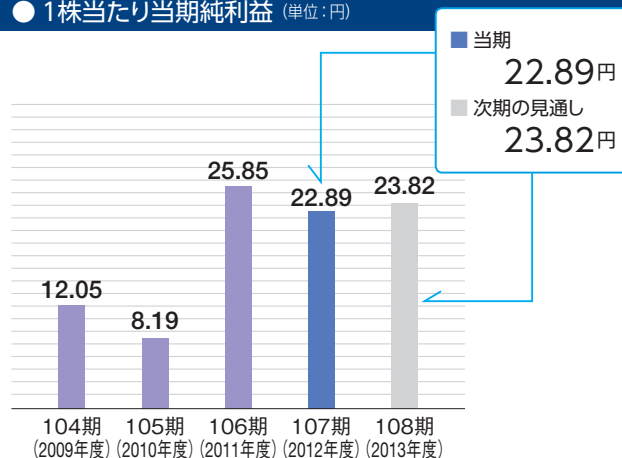
安全の確立とともに、災害に強く環境に優しい体制を確立してまいります。また、CSR経営に基づく新商品、サービスの開発・提供を推進し、事業を通じてお客様や地域社会へ貢献してまいります。

これらの戦略を迅速かつ着実に実行することにより、収益性の高い事業構造を確立し、グローバルロジスティクス企業として未来に向かって躍進してまいります。

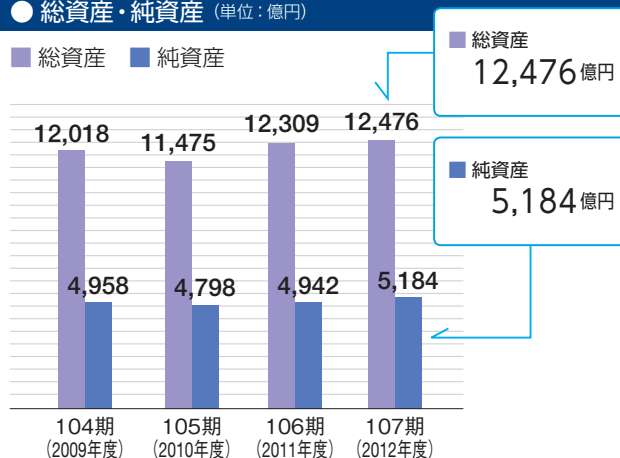
日通グループは、今後もグループの総力を結集して企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待にお応えしてまいり所存でありますので、株主の皆様におかれましては、引き続きあたたかいご理解とご支援をお願い申し上げます。

2013年6月

● 1株当たり当期純利益 (単位：円)



● 総資産・純資産 (単位：億円)



日通グループ経営計画2015－改革と躍進－スタート

★ 日本通運グループ企業理念 ★

ビジョン

(日通グループのあるべき姿)

- **グローバルロジスティクス企業**
世界のお客様に物流を通じて貢献する
- **地球への責任を果たす企業**
環境への配慮と低炭素社会の実現に貢献する
- **人にやさしい企業**
従業員を大切にし、働きがいを実現する



日通グループ経営計画2015－改革と躍進－の概要

持続的成長を図るために、4つの基本戦略を推進

日通グループは新経営計画のもと、安定的な収益基盤を構築し、グローバルロジスティクス企業としてさらに躍進するために、成長市場における更なる拡大と経営体質強化を強力に推進してまいります。

また、災害に強く環境に優しい体制を確立し、新商品・サービスの開発と提供を進め、事業を通してお客様や地域社会への貢献にも取り組んでまいります。

最終年度の到達目標

財務数値目標(連結)

| | |
|-------------|-----------|
| 売上高 | 1兆8,000億円 |
| 営業利益 | 540億円 |
| 当期純利益 | 340億円 |
| 国際関連事業売上高比率 | 40% |
| 国内複合事業営業利益率 | 3% |
| 総資産利益率(ROA) | 2.5% |

環境数値目標

CO₂排出量

2009年度を基準に、原単位で2015年度までの3年間、年平均1.0%以上削減する

国際関連事業売上高比率

2015年度 40%

国内複合事業営業利益率

2015年度 3%

4つの基本戦略

1 成長性

グローバルロジスティクス事業の更なる拡大

3 成長性

グループ各社の多様性を活かした事業拡大

2 収益性

国内事業の経営体質強化

4 社会性

CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献

改革
・
躍進

1 成長性

グローバルロジスティクス 事業の更なる拡大

グローバル市場における成長を図り、2015年度に国際
関連事業売上高比率40%達成を目指してまいります。

2012年度 約30%

1. グローバル市場における成長
2. 日本国内における国際関連事業の拡大
3. 非日系企業との取引拡大
4. M&Aによる成長スピードの加速
5. グローバル人材育成の強化
6. グローバルIT基盤の拡充

2015年度(目標) 40%

2 収益性

国内事業の経営体質強化

営業利益率を2015年度に3%に改善することを目標に
掲げ、市場環境が変化しても利益の出せる筋肉質な経営
体質を実現してまいります。

収益性の向上

変動費の削減

- 調達プロセスの抜本的な見直しによる削減
【備車費、下請費等】
- 集中購買の徹底、拡大
【資材費、車両購入費等】

固定費の削減

- 管理業務の見直しによるスリムで強靱な組織体制の確立

資産効率の向上

- 非効率拠点の統廃合の促進
- 収益性を重視した成長領域への重点投資

3 成長性

グループ各社の多様性を 活かした事業拡大

最先端の物流技術の開発など、各社の強みを活かした事業
展開を行うことで日通グループの更なる成長を実現し
てまいります。

日通グループ

| 物流機能 | 商社・販売機能 | その他機能 |
|--------------|----------|------------|
| 引越 重機建設 | 物流機器 燃料 | ファイナンス |
| トラック 航空 | 物流資材 自動車 | 通販フルフィルメント |
| 倉庫 海運 通運 | 旅行 保険 | 情報サービス |
| 美術品 フォワードینگ | 不動産 | シンクタンク |
| 警備輸送 通関 | | 人材派遣 |

物流エンジニアリング機能の強化

新たな事業領域の拡大(グループ各社の持つ機能の融合)

グループ各社のグローバル展開の推進

4 社会性

CSR経営に基づく、 事業を通じた社会への貢献

災害に強く環境に優しい体制を確立し、新商品・サービス
の開発と提供を進め、事業を通してお客様や地域社会に
貢献してまいります。

● 安全の確立

- 災害に強い事業体制の確立
- グリーンロジスティクスの推進

社会的責任

商品化

事業を通じた社会への貢献

国内トピックス

(2012年10月1日～2013年3月31日)

当社では国内において、当下半期も様々な活動を行ってまいりました。
こちらではその中の一部をご紹介します。

会社情報

サービス情報



「2012年国際航空宇宙展」に出展

当社は、10月9日～14日、ポートメッセなごやで開催された日本航空宇宙工業会主催の「2012年国際航空宇宙展(ジャパン エアロスペース2012)」に出展いたしました。当社ブースでは、航空宇宙産業の豊富な輸送事例や、高品質輸送を支えるネットワーク、リードタイム短縮を実現する物流スキーム、大型特殊貨物の輸送ソリューション等をご紹介します。



引越見積システムを運用開始

当社は、アップル社の「iPad」を使った引越見積システムを開発し、11月から全国運用を開始いたしました。これにより、手書きの引越見積書にかえて、見やすい見積書をスピーディーに作成できるようになり、お客様への一層のサービス拡充と事務作業の効率化が可能となりました。



10月



11月



12月



国内ネットワーク

(2013年3月31日現在)

● 統括支店

札幌支店、仙台支店、群馬支店、東京支店(東京都中央区)、横浜支店、名古屋支店、大阪支店、四国支店(高松市)、広島支店、福岡支店、東京航空支店(東京都港区)、東京国際輸送支店(東京都港区)、関東警送支店(東京都江東区) など61支店

※なお、上記のほか、全国各地に168支店および134営業支店ならびに営業所・事業所などを配置しております。



「第44回全国トラックドライバー・コンテスト」で3年連続の内閣総理大臣賞を受賞

当社は、10月27日、28日の2日間、茨城県ひたちなか市で開催された全日本トラック協会主催の「第44回全国トラックドライバー・コンテスト」において、3年連続となる内閣総理大臣賞を受賞したほか、部門別優勝を含む7名が上位入賞を果たしました。



【用語解説】 ※ 国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) : 地球温暖化問題に対する国際的な枠組みを設定した条約。正式名称は「気候変動に関する国際連合枠組条約」(英語表記: United Nations Framework Convention on Climate Change、英語略称: UNFCCC)



日通商事株式会社を完全子会社化

当社は、3月19日付けで当社の連結子会社である日通商事株式会社を完全子会社化いたしました。これにより、当社グループは、意思決定や経営戦略実行の迅速化を図り、グループ全体の競争力を一層高めてまいります。



ALDZ 日通商事

日通商事ホームページ: <http://www.nittsushoji.co.jp/>



国内大手メーカーの物流子会社2社の株式一部取得に合意

当社は、3月27日、日本電気株式会社と戦略的業務提携を行うことに合意し、同社が保有するNECロジスティクス株式会社の株式を一部取得する株式譲渡契約を締結いたしました。また、当社は、3月28日、パナソニック株式会社と同社の連結子会社であるパナソニックロジスティクス株式会社の株式を一部取得することに基本合意いたしました。



ECO

トピックス

2012.12月

アジア新興国へ安全エコドライブ技術を展開

当社は、マレーシアにおいてデジタルタコグラフと安全エコドライブ技術を利用した温室効果ガス削減の取組みを実施しております。2012年12月、この取組みが、物流企業では世界で初めて国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) (※) における「クリーン開発メカニズム (CDM)」としてプロジェクト登録され、削減した温室効果ガス排出量相当分をクレジット化することが可能となりました。

このCDMプロジェクトはクレジットの規模としては小さいものの、物流から地球環境へ貢献する取組みとして注目度は高く、新興国をはじめとした各国政府からも強い関心が寄せられています。

当社では省資源化・循環型社会の実現に向けて様々な活動に取り組んでおります。



環境への取組みを含む日通グループのCSR活動を記載しているCSR報告書は、ホームページ内「会社情報」からご覧いただけます。



<http://www.nitts.co.jp/corporate/index.html>

海外トピックス

(2012年10月1日~2013年3月31日)

グローバル戦略を推進する当社は、海外において、当下半年も様々な活動を行ってまいりました。こちらではその中の一部をご紹介します。

会社情報

サービス情報

2013.2

イタリアの物流会社の株式取得、 アパレル関連物流事業を強化

欧州日本通運有限会社は、高級ファッションブランドなど衣料品関連のフォワーディング、ロジスティクス事業を主力事業とする、イタリアの物流会社Franco Vago S.p.A.の全株式を取得いたしました。

これにより、アパレル関連物流事業のさらなる強化を図るとともに、成長著しいアジア地域をはじめとする新興国においても、同事業の展開を加速させてまいります。

FRANCO VAGO
INTERNATIONAL FREIGHT FORWARDERS



2012.10

インド向け海上混載サービス 「マハラジャエクスプレス」を刷新 チェンナイ・バンガロール向けに ダイレクト混載を開始



当社は、日本発インド向け海上混載サービス「マハラジャエクスプレス」のサービス向上を図り、現行のニューデリー向けに加えて、この度、チェンナイ・バンガロール向けのダイレクト混載を開始いたしました。

2012.11

トルコでIATA貨物代理店ライセンスを取得



トルコ日本通運株式会社は、IATA(International Air Transport Association)貨物代理店ライセンスを取得し、11月からトルコで自社ハンドリングによる航空輸出業務を開始いたしました。これにより、高品質なオペレーションとともに料金面でも柔軟な対応が可能となりました。



2013.1
2013.2



中国国内の物流拠点を拡充

華南日通国際物流(深圳)有限公司が、1月に天津市と上海市に支店を開設し、日通国際物流(中国)有限公司が、2月に湖南省長沙市に支店を開設いたしました。中国国内で高まる自動車関連物流や日系企業の製品物流のニーズに更に高品質なサービスで対応してまいります。

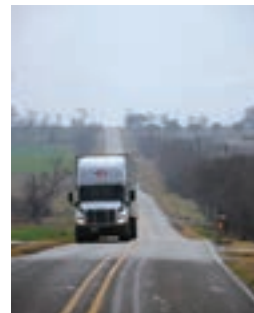


2013.3



北米大陸を縦貫する陸上輸送ルート「XB3300」を構築

米国日本通運株式会社とメキシコ日本通運株式会社は、急増する自動車関連物流に対応し、カナダ・アメリカ・メキシコを縦貫する全3,300kmの陸上輸送ルート「XB(クロスボーダー)3300」を構築いたしました。この「XB3300」では、同三国の自動車産業集積地を週3回の定期便が運行しており、ジャストインタイム方式による輸送サービスが可能となりました。



2012.10



香港の物流会社の株式取得、中国・欧州の物流事業を強化

香港日本通運株式会社は、香港の物流会社APC Asia Pacific Cargo (H.K.) Limitedの全株式を取得いたしました。アジア地域のほか、欧州にも拠点を広げるAPC社の顧客層やネットワークを取り込み、三国間物流の競争力を一層強化してまいります。



海外ネットワーク

世界40カ国、224都市に460の拠点を構えております。
(2013年3月31日現在)

- **米州地域**
米国、カナダ、ブラジル、メキシコ、コロンビア
- **欧州地域**
ドイツ、オーストリア、ハンガリー、チェコ、ポーランド、ロシア、英国、アイルランド、オランダ、ベルギー、フランス、イタリア、スイス、スペイン、ポルトガル、アラブ首長国連邦、トルコ、南アフリカ、スウェーデン、ノルウェー
- **東アジア地域**
中国、韓国、台湾
- **南アジア・オセアニア地域**
シンガポール、バングラデシュ、ミャンマー、カンボジア、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、インド、ベトナム

連結財務諸表

● 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

| 区分 | 当期末 2013年3月31日現在 | 区分 | 当期末 2013年3月31日現在 |
|-----------------|---------------------|--------------------|---------------------|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| 流動資産 | 587,677 | 流動負債 | 408,838 |
| 現金及び預金 | 188,124 | 支払手形 | 8,419 |
| 受取手形 | 14,456 | 買掛金 | 128,275 |
| 売掛金 | 233,460 | 短期借入金 | 64,007 |
| たな卸資産 | 5,514 | 未払金 | 31,450 |
| 前渡金 | 2,231 | 未払法人税等 | 6,527 |
| 前払費用 | 9,439 | 未払消費税等 | 4,863 |
| 繰延税金資産 | 9,556 | 未払費用 | 18,482 |
| リース投資資産 | 95,115 | 前受金 | 9,715 |
| その他 | 30,864 | 預り金 | 78,006 |
| 貸倒引当金 | △ 1,085 | 従業員預り金 | 29,472 |
| 固定資産 | 659,935 | 賞与引当金 | 18,332 |
| 有形固定資産 | 488,838 | 役員賞与引当金 | 130 |
| 車両運搬具(純額) | 18,636 | 保証修理引当金 | 65 |
| 建物(純額) | 241,597 | その他 | 11,090 |
| 構築物(純額) | 12,886 | 固定負債 | 320,365 |
| 機械及び装置(純額) | 13,061 | 社債 | 80,000 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 20,554 | 長期借入金 | 156,038 |
| 船舶(純額) | 7,106 | 退職給付引当金 | 46,914 |
| 土地 | 169,581 | 役員退職慰労引当金 | 408 |
| リース資産(純額) | 2,753 | 特別修繕引当金 | 178 |
| 建設仮勘定 | 2,661 | 繰延税金負債 | 15,239 |
| 無形固定資産 | 33,705 | その他 | 21,586 |
| 借地権 | 6,686 | 負債合計 | 729,203 |
| その他 | 27,019 | 純資産の部 | |
| 投資その他の資産 | 137,391 | 株主資本 | 492,907 |
| 投資有価証券 | 96,732 | 資本金 | 70,175 |
| 長期貸付金 | 4,142 | 資本剰余金 | 26,908 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 752 | 利益剰余金 | 401,902 |
| 長期前払費用 | 3,745 | 自己株式 | △ 6,078 |
| 差入保証金 | 15,302 | その他の包括利益累計額 | 20,776 |
| その他 | 17,962 | その他有価証券評価差額金 | 35,358 |
| 貸倒引当金 | △ 1,246 | 繰延ヘッジ損益 | △ 17 |
| 資産合計 | 1,247,612 | 為替換算調整勘定 | △ 14,565 |
| | | 少数株主持分 | 4,725 |
| | | 純資産合計 | 518,409 |
| | | 負債純資産合計 | 1,247,612 |

※記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

● 連結損益計算書

(単位: 百万円)

| 区分 | 当期 2012年4月1日～ 2013年3月31日 |
|--------------------|--------------------------------|
| 売上高 | 1,613,327 |
| 売上原価 | 1,505,619 |
| 売上総利益 | 107,707 |
| 販売費及び一般管理費 | 74,501 |
| 営業利益 | 33,206 |
| 営業外収益 | 13,444 |
| 受取利息 | 662 |
| 受取配当金 | 2,717 |
| 車両売却益 | 389 |
| 持分法による投資利益 | 540 |
| 為替差益 | 2,040 |
| その他 | 7,093 |
| 営業外費用 | 5,150 |
| 支払利息 | 3,161 |
| 車両売却除却損 | 31 |
| その他 | 1,957 |
| 経常利益 | 41,500 |
| 特別利益 | 4,929 |
| 固定資産売却益 | 4,563 |
| 投資有価証券売却益 | 272 |
| その他 | 93 |
| 特別損失 | 6,581 |
| 固定資産処分損 | 4,736 |
| 投資有価証券売却損 | 557 |
| 投資有価証券評価損 | 46 |
| 特別加算退職金 | 1,030 |
| その他 | 210 |
| 税金等調整前当期純利益 | 39,847 |
| 法人税等 | 15,110 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 24,737 |
| 少数株主利益 | 906 |
| 当期純利益 | 23,831 |

※記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 区分 | 当期 |
|------------------|--------------------------|
| | 2012年4月1日～ 2013年3月31日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 82,018 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 50,984 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 37,080 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 4,935 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △ 1,110 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 181,614 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 180,503 |

※記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは820億円の収入となり、前連結会計年度に比べ157億円収入が減少しました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは509億円の支出となり、前連結会計年度に比べ194億円支出が増加しました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の発生等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは370億円の支出となり、前連結会計年度に比べ472億円支出が増加しました。その主な要因は、前連結会計年度に社債の発行による収入があったこと等によるものであります。

● 連結株主資本等変動計算書

(2012年4月1日～2013年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------|--------|---------|---------|---------|--------------|---------|----------|---------------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 70,175 | 26,908 | 392,305 | △11,549 | 477,839 | 27,756 | 8 | △24,256 | 3,508 | 12,858 | 494,205 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △10,425 | | △10,425 | | | | | | △10,425 |
| 当期純利益 | | | 23,831 | | 23,831 | | | | | | 23,831 |
| 自己株式の取得 | | | | △8,973 | △8,973 | | | | | | △8,973 |
| 自己株式の処分 | | | △12 | 26 | 13 | | | | | | 13 |
| 株式交換による変動額 | | | △3,796 | 14,418 | 10,622 | | | | | | 10,622 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 7,601 | △25 | 9,691 | 17,268 | △8,132 | 9,135 |
| 当期変動額合計 | - | - | 9,596 | 5,471 | 15,068 | 7,601 | △25 | 9,691 | 17,268 | △8,132 | 24,203 |
| 当期末残高 | 70,175 | 26,908 | 401,902 | △6,078 | 492,907 | 35,358 | △17 | △14,565 | 20,776 | 4,725 | 518,409 |

※記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

より詳細な業績の情報は、当社のIRサイト

<http://www.nittsu.co.jp/ir/index.html>

をご覧ください。

日本通運 IR

検索



会社概要

| | | |
|-----------------|---|------|
| 会社名 | 日本通運株式会社 (NIPPON EXPRESS CO.,LTD.) | |
| 設立 | 1937年10月1日 | |
| 資本金 | 701億75百万円 | |
| 従業員数 | 34,312名 | |
| 本社 | 〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号 TEL. (03)6251-1111 http://www.nittsu.co.jp/ | |
| 連結子会社および持分法適用会社 | 連結子会社 | 248社 |
| | 持分法適用会社 | 26社 |

役員 (2013年6月27日現在)

● 取締役

| | |
|----------|---------|
| 代表取締役会長 | 川 合 正 矩 |
| 代表取締役社長 | 渡 邊 健 二 |
| 社長執行役員 | |
| 代表取締役副社長 | 中 村 次 郎 |
| 副社長執行役員 | |
| 代表取締役副社長 | 萩 尾 計 二 |
| 副社長執行役員 | |
| 取締役 | 細 越 雅 雄 |
| 専務執行役員 | |
| 取締役 | 大日向 明 |
| 常務執行役員 | |
| 取締役 | 宮 近 清 文 |
| 常務執行役員 | |
| 取締役 | 井手野 高 大 |
| 常務執行役員 | |
| 取締役 | 齋 藤 充 |
| 常務執行役員 | |
| 取締役 | 花 岡 英 夫 |
| 執行役員 | |
| 取締役 | 新 居 康 昭 |
| 執行役員 | |
| 取締役 | 伊 藤 豊 |
| 執行役員 | |
| 取締役 | 秦 正 彦 |
| 執行役員 | |
| 取締役 | 澁 澤 登 |

● 監査役

| | |
|-------|---------|
| 常勤監査役 | 宮 崎 眞 一 |
| 常勤監査役 | 渡 邊 善治郎 |
| 常勤監査役 | 今 野 洋 美 |
| 監査役 | 藤 田 讓 |

● 執行役員

| | |
|--------|---------|
| 常務執行役員 | 渡 部 正 人 |
| 常務執行役員 | 島 内 技 |
| 常務執行役員 | 和 田 貴 志 |
| 執行役員 | 安 藤 伸 樹 |
| 執行役員 | 石 井 孝 明 |
| 執行役員 | 田 淵 秀 明 |
| 執行役員 | 辻 幸 則 |
| 執行役員 | 竹 津 久 雄 |
| 執行役員 | 藤 居 憲 二 |
| 執行役員 | 後 藤 康 弘 |
| 執行役員 | 村 上 浩 之 |
| 執行役員 | 寺 井 克 宏 |
| 執行役員 | 横 尾 行 雄 |
| 執行役員 | 小 淵 雄 二 |
| 執行役員 | 高 橋 康 紀 |
| 執行役員 | 近 藤 晃 |

※渡邊 善治郎、今野 洋美および藤田 讓の3氏は社外監査役であります。



株式の状況

| | | |
|-------|----------|-----------------|
| ● 株式数 | 発行可能株式総数 | 3,988,000,000 株 |
| | 発行済株式の総数 | 1,062,299,281 株 |
| ● 株主数 | | 78,324 名 |

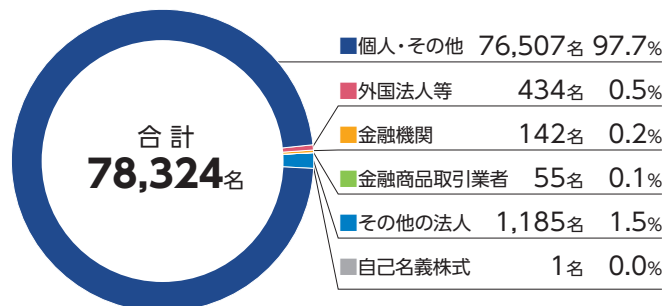
大株主

| 株主名 | 当社への出資状況 | |
|--|----------|---------|
| | 持株数(千株) | 出資比率(%) |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 89,797 | 8.6 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 84,236 | 8.0 |
| 朝日生命保険相互会社 | 65,905 | 6.3 |
| 日本興亜損害保険株式会社 | 50,967 | 4.9 |
| みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 41,500 | 4.0 |
| 日通株式貯蓄会 | 38,257 | 3.6 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 21,592 | 2.1 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 21,316 | 2.0 |
| SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS | 18,623 | 1.8 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 12,181 | 1.2 |

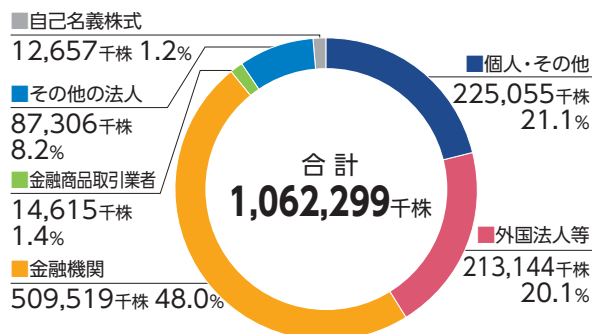
※当社は、自己株式12,657千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

所有者別株式の分布状況

● 株主数および比率



● 株式数および比率



株主メモ

| | | |
|--------|-----------------------|-------|
| 事業年度 | 毎年4月1日から 翌年3月31日まで | |
| 定時株主総会 | 毎年6月 | |
| 基準日 | 定時株主総会 | 3月31日 |
| | 期末配当金 | 3月31日 |
| | 中間配当金 | 9月30日 |
| 単元株式数 | 1,000株 | |
| 上場取引所 | 東京、大阪 | |
| 証券コード | 9062 | |

| | |
|------------------------|---|
| 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| (同連絡先) | 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 ☎0120-232-711 |
| 電子公告 | 電子公告 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞に掲載して行います。 |
| 公告方法 | 電子公告掲載ホームページアドレス http://www.nittsu.co.jp/ |

ホームページ紹介

当社ホームページでは、最新のニュースやIR情報、サービス情報など当社をご理解いただくための様々な情報を提供いたしております。



株主・投資家の皆様へ こちらから当社IRサイトをご覧ください。

<http://www.nittsu.co.jp/>

日本通運

検索

『復興特別所得税』に関するご案内

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)の施行に伴い、平成25年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る所得税に対し、以下のとおり追加課税されることになりましたので、ご案内いたします。

上場株式等の配当等に係る所得税に対し、平成25年1月1日から平成49年12月31日まで、復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されることとなります。

平成25年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率は以下のとおりとなります。

| | 平成24年 12月31日 まで | 平成25年 1月1日から 平成25年 12月31日まで | 平成26年 1月1日から 平成49年 12月31日まで | 平成50年 1月1日 から |
|---------|-----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------|
| 所 得 税 | 7% | 7% | 15%※ | 15% |
| 復興特別所得税 | — | 0.147% | 0.315% | — |
| 住 民 税 | 3% | 3% | 5%※ | 5% |
| 合 計 | 10% | 10.147% | 20.315% | 20% |

※ 証券税制における軽減税率の適用終了による税率の変更です。

- 源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
- 本ご案内は、上場株式等の配当等に係る復興特別所得税について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問合せください。
- 本ご案内は平成24年12月時点の情報をもとに作成しております。



〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号
TEL: 03-6251-1111 URL: <http://www.nittsu.co.jp/>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。